

平成30年度事業報告書

平成30年11月1日から令和元年10月31日まで

特定非営利活動法人エス・エス・エス

～はじめに～

わたし達SSSは、ホームレス問題が深刻だった平成12年3月に設立。「生活が困難な人々に対して自立支援を行い、社会貢献を目指すNPO法人」として活動を開始しました。これまでに、首都圏において無料低額宿泊所、障害者グループホーム等の社会福祉事業のほか、無料生活相談センター、ホームレス状態の方々への炊出しをはじめとした各種支援活動をしてきました。

現在、わが国では、長年にわたった景気低迷、世界最速といわれる少子高齢社会の進行など数々の深刻な要因により国家財政が悪化の一途を辿るなか、社会保障制度の持続性が問題視されています。無言の将来世代に一方的に借金を負わせることでしか成り立たない従来型の行政主導、公的予算依存による社会保障制度や福祉施策はより強く変革を迫られています。このままでは、高齢傷病者や失業者、低所得者といった「支えられる側」も、企業や現役労働者、次世代といった「支える側」も苦しくなる一方であることは明らかです。

このような厳しい状況において、持続可能な社会創りに向けた新たな社会問題解決の担い手として、民間組織が公的予算に過度に依存せず、事業の手法を取りつつも、利益の追求ではなく社会問題の解決を組織の主目的とする「社会的企業（ソーシャルビジネス体）」の活躍が世界的にも注目されています。

SSSは「わたし達から始まる新しい人間環境の創造」を理念に掲げ、「みんなが力を出し合い、みんなで幸せになる社会創り」を使命として、事業の手法を用いて社会問題を解決する「日本一の社会的企業」を目指します。

1. 事業の成果

【生活困窮者の為の入所施設の開設及び運営管理・中高齢者が自立するための種々のプログラムを行う自立支援事業について】

<無料低額宿泊所の運営について>

社会福祉法第2条第3項第8号の規定に基づく第2種社会福祉事業〔無料低額宿泊所（以下「宿泊所」）〕について、今期は開設8施設、閉鎖6施設により、今後の法改正に適合した住環境の改善や個室化はもちろん、女性や母子、若年層、高齢者層のニーズに対する充実した支援サービスを提供することができました。※令和元年10月31日現在、合計124施設（東京都23区33施設、三多摩26施設、神奈川県14施設、埼玉県20施設、千葉県26施設、茨城県5施設、定員5,021名を運営しています。

宿泊所は生計困難者のために無料または低額な料金で宿所を提供する事業であり、様々な問題を抱え、居所に困った方が、次の安定した居所に移行していくための自立支援施設として、「住居」におけるセーフティネットの役割を担っています。宿泊所の運営にあたっては、利用者様に対し居所を提供するだけでなく、栄養バランスの取れた食事や衛生的な生活環境を提供し、不安定な健康状態からの脱却、利用者様それぞれが抱えている悩みや問題を解決していくための生活支援（生活相談、債務処理相談、年金手続き相談、居宅移行等）および就労支援（就労相談、雇用創出等）を掛け合せた自立支援を行っています。

今期の年間相談者数は合計6,191名にのぼり、そのうち宿泊所の利用を開始した新規利用者数は3,699名（59.7%）でした。今期スタート時（平成30年11月1日）の在籍者数4,672名と年間

相談者数を合わせると、宿泊所事業だけでも10,863名の方と関わりを持ち、後述の受託事業や各種事業の利用者数と合わせるとSSSは年間約1万2千人の自立を支援したことになります。また、宿泊所への入所経路に着目すると、新規利用者数の98.5%にあたる3,643名の方が福祉事務所をはじめとした行政からの情報提供により利用を開始しており、様々な法制度やセーフティネットからこぼれ落ちた方が多数存在し、その受け皿としてSSSの宿泊所が有効に機能していることが分かります。

このほか、宿泊所事業を通じた自立支援の成果としては、2,428名がアパートをはじめとした次の居所に移行したほか、就労支援等により生活保護費支給額の低減に寄与した年間の経済効果（＝社会コスト削減額）は、約15億9,780万円にのぼりました。

<行政からの受託事業について>

宿泊所運営をはじめとする生活困窮者支援を通じて培った経験・ノウハウを生かし、社会貢献の一環として行政からの事業受託にも積極的に取り組み、さらなる公益の増進に努めています。

・居宅生活移行支援事業

厚生労働省通知（平成22年社援保発0611第2号本職通知）によって、地方自治体は、その事業運営が適切と判断できる宿泊所事業者・施設に対し、入所者の居宅生活に向けた支援（支援計画の作成、支援計画の達成状況の検証、生活支援、就労支援、居宅移行支援等）を委託できることになりました。以下の通りSSSでは、5ヶ所の自治体より居宅生活移行支援事業を受託しています。

- 東京都管轄
 - ・中野区居宅生活移行等支援事業
 - ・台東区居宅生活移行支援事業
 - ・江戸川区居宅生活移行等支援事業
 - ・八王子市路上生活者等自立支援事業
 - ・府中市居宅生活移行支援事業

・その他の行政受託事業

- 東京都管轄
 - ・日野市高齢者等緊急一時保護事業
 - ・八王子市路上生活者等地域生活安定化支援事業
 - ・八王子市路上生活者等緊急一時保護事業
 - ・江戸川区寄りそい型宿泊所事業（東京都補助金事業）
 - ・台東区一時生活支援事業
 - ・ホームレス等緊急居所確保事業（品川区）

- 千葉県管轄
 - ・浦安市ホームレス総合相談推進事業
 - ・銚子市自立相談支援事業
 - ・市川市ホームレスに関わる巡回指導及び自立支援相談事業

<高齢・傷病者支援について>

「軽度の要介護者」「介護予防を要する高齢者」「社会的入院患者」等の受け入れ先として、支援機能をもった社会資源は不足しており、宿泊所はその待機場所にもなっています。また、生活保護世帯をはじめとする低所得の単身高齢者が地域で孤立し「無縁化」しているといった問題は年々深刻さを増しています。この現状を踏まえ、SSSでは一部の宿泊所を「サービス付高齢傷病者施設（ハッピーホーム）」として特化型宿泊所に転用するなどしてきましたが、こうした実績をもとに平成27年2月に東京都および江戸川区より

「寄りそい型宿泊所事業」を受託し、西葛西荘を「寄りそい型宿泊所」として機能強化する運びとなりました。高齢者対応施設は10施設、受け入れ定員は342名になります。

<女性支援について>

女性支援施設は単身女性（一部の宿泊所では母子・夫婦）のための特化型宿泊所です。DV問題をはじめとした様々なケースに対し、女性支援員を配置するなどコミュニケーションが取りやすく、家庭的な雰囲気の中で生活を送っていただけるよう配慮しています。女性対応施設は女性専用11施設、男女混合施設17施設、受け入れ定員は1,078名になります。

<刑余者支援について>

東京支部、三多摩支部、神奈川支部、茨城支部にて自立準備ホームの登録を行い、保護観察所等と連携した刑務所出所者等の受け入れを行っています。自立準備ホームは刑務所等を出所後に帰来先のない方が自立するまでの期間、一時的に住むことができる民間施設です。あらかじめ保護観察所に登録した宿泊所の空室を活用して、対象者を受け入れ、これまでのノウハウを生かした自立支援を行っています。自立準備ホーム登録施設は9施設、受け入れ定員は410名になります。今期は14名の方が利用されました。

<若年者支援について>

義務教育を終了後の15歳から20歳までを対象とした「自立援助ホーム」は、両親の離婚や死別、虐待など様々な事情により、家庭で生活することができない青少年が、主に働きながら生活を共にし、自立を目指すホームとなります。子どもの貧困や若年者への支援が課題とされる中、これまでのノウハウを生かした次世代の自立支援を行っています。自立援助ホームは4施設、受け入れ定員は24名になります。

<入浴サービスについて>

路上生活を余儀なくされている方に対して、定期的に宿泊所を開放し、入浴、洗濯、食事、相談を無料で提供する「入浴サービス事業」を実施しています。路上生活されている方々は適切に医療機関に受診する機会が少なく、入浴や洗濯等の衛生面についても改善が必要なケースがあります。※埼玉県では済生会川口総合病院との連携により、医師や看護師による健康相談および無料低額診療を実施しています。また、サービス提供時に様々な法制度や社会資源の情報提供を行うことで路上生活の長期化を防ぐことも目的として実施しています。

今期はさいたま市、川口市にて合計44回の入浴サービスを実施し、のべ234名の方が利用しました。実施、利用内訳はさいたま市、20回：62名、川口市、24回：172名になります。

【福祉に関する相談援助事業について】

生活困窮者がホームレス状態になることを未然に防ぐために、住居、福祉、生活、法律、医療相談をはじめとした幅広い分野の問題を一括して相談対応し、必要に応じた情報提供や支援を行うための「総合相談所」として、平成17年度に「ドロップインセンター千葉」、平成19年度に「ドロップインセンターかわさき」を設置しましたが、「ホームレス予防」について10年以上果たしてきた一定の役割を終え、各地域のSSS生活相談センターへその機能を移行しました。

また、平成27年4月には新たに施行された「生活困窮者自立支援法」にもとづく「ちょうしサポートセンター（生活困窮者自立相談支援事業）」を千葉県銚子市より受託しました。今後も相談によって示唆される地域の課題を自ら発信し、関係機関や他の社会資源との横断的なネットワークを広げながらその解決を目指します。今期の新規相談件数は146件になります。

【その他の活動について】

生活困窮者に対する支援活動のみにとどまらず、様々な分野の方々と積極的に交流し、情報公開を行っていくことで、広く社会に貢献できる法人を目指しています。また、当法人の運営する施設は、利用者様（元ホームレス、刑余者、精神障害者、身体障害者、知的障害者、要介護者、DV被害者等）の特性上、社会問題に関する様々な研究対象とされているため、大学や研究機関、マスコミ等の要請に可能な限り協力しています。

<所属組織>

- ・NPO法人 ホームレス支援全国ネットワーク
- ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク
- ・日本居住福祉学会
- ・社会的企業研究会
- ・一般社団法人 全国住宅産業協会
- ・埼玉県住まい安心ネット
- ・CEFEC（ソーシャルファーム・ヨーロッパ連合）
- ・全国自立援助ホーム協議会

<構成員参加>

- ・厚生労働省 「社会福祉住居施設及び生活保護受給者の日常生活支援の在り方に関する検討会」
第1回（平成30年11月5日）～第7回（令和元年6月4日）
※第9回（令和元年10月9日）ヒアリング対象事業者として参加

<報道取材協力>

- ・劇場映画『MOTHER』監督・脚本 XXXXXXXXXX (SS 工房)

<調査研究協力>

- ・厚生労働省社会福祉推進事業「無料低額宿泊所等において日常生活上の支援を受ける必要がある利用者の支援ニーズ評定に関する調査研究事業」中京大学 XXXXXXXXXX
- ・厚生労働省社会福祉推進事業「ホームレス自立支援センター等による一体型総合支援の効果と多機能化体制構築に向けた調査、及び一時生活支援事業・居住支援人材育成に関する研究」
特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク
- ・(有)衆環境計画 浦安市住生活基本計画策定調査

<海外調査・視察・交流等>

- ・香港救世軍 The Salvation Army Hong Kong & Macau Command Youth, Family & Community Services
日本視察調査 Overseas Study Tour Tokyo 2019（新宿区） 令和元年6月11日
- ・第9回東アジアインクルーシブ都市ネットワーク（EA-IN）ワークショップ（台湾）
大阪市立大学都市研究プラザ共催 令和元年9月4日～6日

【SSSスマイルプロジェクトについて】

日本でホームレス生活を余儀なくされている方は減少傾向にありますが、長年に渡る景気低迷の影響や非正規雇用の増加等、格差社会が進行していく中で最低限度の生活を維持できず生活困窮状態に陥る方は今後

も増加していくことが予想されます。また、国外に目を向けると、途上国においては依然として日本では想像がつかない程の深刻な貧困問題が続いています。国連のパン・ギムン事務総長による「国連ミレニアム開発目標報告2015——MDGs達成に対する最終評価」（2015年7月6日発行）によると、世界では極度の貧困の中で生活し、飢餓に苦しんでいる人達が約8億人を数え、例えば毎日約1万6千人の子ども達が5歳の誕生日を迎える前に命を落としているといった現状があります。今こうしている間、時間にすると6秒に1人の子どもが「貧困」や「飢餓」を理由に尊い命を落としているのです。

「わたしたちに出来ることはないだろうか・・・？」その思いから、平成21年に始まったスマイルプロジェクトでは、NGO団体等との連携を通じ、様々なプロジェクトを国内外で実施しています。

・プロジェクト1. ホームレス状態の方々への支援

年間約2.5万食の炊出しや冬じたく無料バザーの実施。

・プロジェクト2. エスエススクール&カレッジ

未来を担う子ども達やその保護者、学生を対象とした「貧困問題・飢餓問題等」に関する啓発活動の実施。

・プロジェクト3. 極度の貧困地域への国際支援

[フィリピン共和国]

・マสบアテ島カランパン村の小学校校舎建設と、栄養失調児童を支援対象とした学校給食提供及び保護者への栄養管理指導を実施。(平成22年) ※「国連ミレニアム開発目標 (MDGs) 目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅」に該当。

・首都圏を襲った台風による洪水被害を受けた地域の再定住プロジェクト支援を実施。(平成24年)

・台風30号ハイエン緊急復興支援として、マสบアテ島カランパン村の住民を含む1,000世帯分の飲料キット代を寄付。(平成26年)

[カンボジア王国]

・プノンペンにてストリートチルドレンなどを支援する「愛センター」へ教育ボランティアの派遣。(平成26年) およびインターネット設備(Wi-Fi)を支援。(平成26年~30年)

・現地の雇用問題を解決するため、「愛センター」および日本企業「鳥源」と共同でソーシャル製麺所「Ai Noodle (アイヌードル)」を設立。立ち上げ支援として、製麺機の購入費用と日本からの輸送費用を寄付。(1台目平成27年・2台目平成30年)

・プロジェクト4. ワクチン支援

ワクチンがないことで予防可能な感染症で命を落としている貧困国の児童を支援するために、飲料のペットボトルのキャップを収集しワクチンに変える取組み。

平成21年11月から令和元年10月までの10年間で収集した合計キャップ数:

約434万個(約10t) ※ポリオワクチンに換算して約5,050人分となります。

・プロジェクト5. 災害復興支援

[東日本大震災]

・震災により避難所生活を余儀なくされた方々へ、炊出しをはじめとしたボランティア活動。

東京都、神奈川県、茨城県の避難所にて実施。(平成23年)

- ・千葉県内にて避難生活を送る児童の方々へ衣類・学習机・文房具等を提供。(平成23年)
- ・陸前高田市へ復興支援ボランティアを派遣。SSSの職員と利用者様より有志を募り、ガレキ撤去ボランティアとして活動。また、法人内部で震災直後から募金運動を行い、災害義援金を同市へ寄付。(平成24年)
- ・継続的な復興支援として、福島県のサッカーチーム「福島ユナイテッドFC」への公式サポートを実施。小学生親子を対象とした「SSSスマイルプロジェクトサッカースクール in 福島」を開催。(平成25年～平成30年)

[関東・東北豪雨災害]

- ・茨城県常総市へ復興支援ボランティアを派遣。SSSの職員と利用者様有志が個人宅等への清掃ボランティアとして活動しました。(平成27年)

[熊本地震]

- ・法人内部で地震直後から募金活動を行い、災害義援金を「公益財団法人 共生地域創造財団」を通じて現地で活動を続ける「よか隊ネット」へ寄付。(平成28年)

[北海道胆振東部地震]

- ・「特定非営利活動法人コミュニティワーク研究実践センター」へ避難所活動費を寄付。(平成30年)

[西日本豪雨災害]

- ・法人内部で募金活動を行い、「日本赤十字社 広島県支部」を通じて災害義援金を寄付。(平成30年)

[令和元年台風15号・19号]

- ・千葉県館山市へ復興支援ボランティアを派遣。SSSの職員が清掃ボランティアとして活動しました。(令和元年)
- ・千葉県君津市へ施設に備蓄していた飲料水等を提供しました。(令和元年)

以上

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
生活困窮者の為の入所施設の開設及び運営管理及び中高齢者が自立するための種々のプログラムを行う自立支援事業	生活困窮者の為の入所施設の開設及び運営管理及び中高齢者が自立するための種々のプログラムを行う自立支援事業	平成30年11月1日～令和元年10月31日	東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県	944名 (ボランティア 346名 含)	10,863名	4,780,780
福祉に関する相談援助事業	福祉に関する相談援助事業	平成30年11月1日～令和元年10月31日	千葉県 銚子市	3名	146名	21,549

活動に関する詳細(各種報告資料等)、お問合せ先

特定非営利活動法人エス・エス・エス
〒110-0015 東京都台東区東上野3-36-8-2F
TEL 03-3834-6854
FAX 03-3834-6855

公式ホームページ : <https://www.npo-sss.or.jp/>

平成30年度 活動計算書

平成30年11月1日から令和元年10月31日

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

(単位：円)

科目		金額	
収入の部			
1	事業収入 生活困窮者の為の入居施設の開設及び運営管理及び 中高齢者が自立する為の種々のプログラムを行う 自立支援事業に係る事業収入	5,175,754,211	<u>5,175,754,211</u>
2	事業収入 福祉に関する相談援助事業に係る事業収入	9,266,400	<u>9,266,400</u>
3	その他の収入 受取利息 雑収入	1 2,739,854	<u>2,739,855</u>
当期収入合計(A)			<u>5,187,760,466</u>
支出の部			
1	事業費 生活困窮者の為の入居施設の開設及び運営管理及び 中高齢者が自立する為の種々のプログラムを行う 自立支援事業に係る事業費	4,780,780,732	<u>4,780,780,732</u>
2	事業費 福祉に関する相談援助事業に係る事業費	21,549,793	<u>21,549,793</u>
3	管理費 給与手当 法定福利費 福利厚生費 食材費 消耗品費 車両費 保険料 修繕費 広告宣伝費 貸倒損失 租税公課 減価償却費 退職給与費用 旅費交通費 通信費 水道光熱費 支払手数料 会議費 運賃 新聞図書費 接待交際費 諸会費 保守管理費 貸借料 雑費 長期前払費用償却	38,306,286 111,202,585 3,014,197 267,300 1,713,937 1,627,905 10,066,420 146,000 1,620,043 23,236,082 11,861,948 39,092,465 8,385,116 10,215,757 1,033,961 245,329 61,206,829 4,321,968 1,652,914 75,612 3,386,269 929,075 13,283,526 771,470 7,375,733 9,984,939	<u>365,023,666</u>
5	その他の支出 支払利息割引料 事故盗難損失金 敷金償却 雑損失	241,972 1,023,948 90,000 380,034	<u>1,735,954</u>
当期支出合計(B)			<u>5,169,090,145</u>
当期収支差額(A)-(B)			<u>18,670,321</u>

平成30年度 貸借対照表

令和元年10月31日現在

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金・預金	718,603,363	
	前渡金	2,465,700	
	仮払金	1,931,507	
	売掛金	2,231,670	
	立替金	3,087,376	
	未収入金	20,722,671	
	退職給付引当資産	20,618,188	
	流動資産合計		769,660,475
2	固定資産		
	建物	92,349,672	
	建物付属設備	96,613,720	
	車両運搬具	5,411,420	
	工具器具備品	7,468,889	
	一括償却資産	6,213,122	
	土地	341,200,166	
	電話加入権	40,000	
	長期前払費用	22,632,498	
	差入保証金	275,595,660	
	敷金	195,911,436	
	リサイクル預託金	247,870	
	固定資産合計		1,043,684,453
	資産合計		1,813,344,928
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払費用	18,876,240	
	前受金	14,083,048	
	仮受金	781,307	
	預り金	12,843,805	
	流動負債合計		46,584,400
2	固定負債		
	長期借入金	489,985,000	
	災害損失引当金	180,000,000	
	大規模修繕引当金	124,000,000	
	制度変更損失引当金	87,000,000	
	退職給付引当金	20,618,188	
	固定負債合計		901,603,188
	負債合計		948,187,588
III 正味財産の部			
	出資金		3,800,000
	前期繰越正味財産		842,687,019
	当期正味財産増加額		18,670,321
	正味財産合計		865,157,340
	負債及び正味財産合計		1,813,344,928

30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、中小企業会計指針によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する定率法
- (3) 引当金の計上基準
制度変更損失引当金
制度変更により、住宅費の収益減に備えるため、想定減額額の当期負担分を計上しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当はありません。
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	宿泊所 事業	相談援助 事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	0	
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	
4. 事業収益	5,175,754,211	9,266,400	0	5,185,020,611	0	5,185,020,611
5. その他収益	0	0	0	0	2,739,855	2,739,855
経常収益計	5,175,754,211	9,266,400	0	5,185,020,611	2,739,855	5,187,760,466
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	1,149,185,758	18,707,670	0	1,167,893,428	38,306,286	1,206,199,714
退職給付費用	1,891,692	0	0	1,891,692	0	1,891,692
人件費計	1,151,077,450	18,707,670	0	1,169,785,120	38,306,286	1,208,091,406
(2) その他経費						
会議費	1,691,541	0	0	1,691,541	4,321,968	6,013,509
旅費交通費	7,707,654	38,753	0	7,746,407	10,215,757	17,962,164
通信費	871,211	153,978	0	1,025,189	1,033,961	2,059,150
減価償却費	0	0	0	0	39,092,465	39,092,465
車両費	13,704,287	65,660	0	13,769,947	1,627,905	15,397,852
消耗品費	1,553,403	194,856	0	1,748,259	1,713,937	3,462,196
支払手数料	1,876,563	432	0	1,876,995	61,206,829	63,083,824
租税公課	0	0	0	0	11,861,948	11,861,948
その他	3,602,298,623	2,388,444	0	3,604,687,067	197,378,564	3,802,065,631
その他経費計	3,629,703,282	2,842,123	0	3,632,545,405	328,453,334	3,960,998,739
経常費用計	4,780,780,732	21,549,793	0	4,802,330,525	366,759,620	5,169,090,145
当期経常増減額	394,973,479	△ 12,283,393	0	382,690,086	△ 364,019,765	18,670,321

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	121,462,233			121,462,233	29,112,561	92,349,672
建物付属設備	368,608,628	12,185,841		380,794,469	284,180,749	96,613,720
車両運搬具	82,600,419	8,280,398	394,166	90,486,651	85,075,231	5,411,420
什器備品	77,591,378	3,359,810		80,951,188	73,482,299	7,468,889
無形固定資産						
ソフトウェア	6,293,210			6,293,210	6,293,210	0
電話加入権	40,000			40,000	0	40,000
投資その他の資産						
保証金	275,582,660	13,000	0	275,595,660	0	275,595,660
敷金	181,879,700	14,967,736	936,000	195,911,436	0	195,911,436
その他	59,858,748	20,664,946		80,523,694	51,430,204	29,093,490
合計	1,173,916,976	59,471,731	1,330,166	1,232,058,541	529,574,254	702,484,287

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	129,022,000	402,667,000	41,704,000	489,985,000
合計	129,022,000	402,667,000	41,704,000	489,985,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
短期借入金		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費及管理費の按分方法
 事業費及び管理費については、按分という概念はなく、事業に直接要する費用を事業費とし、事業の運営管理に要する費用を管理費として処理をしている。
- ・ その他の事業に係る資産の状況

平成30年度 財産目録

令和元年10月31日現在

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金	施設小口現金	31,902,054
	普通預金	三菱東京UFJ銀行他	266,456,069
	通知預金	みずほ銀行	395,245,240
	定期預金	三井住友銀行	25,000,000
	充掛金		2,231,670
	未収入金		20,722,671
	前渡金		2,465,700
	立替金		3,087,376
	仮払金		1,931,507
	退職給付引当資産		20,618,188
	流動資産合計		769,660,475
2	固定資産		
	建物	江戸川区葛西	22,768,200
	建物	神奈川県川崎市	12,541,354
	建物	茨城県土浦市	20,777,220
	建物	千葉県富津市	4,243,564
	建物	千葉県夷隅郡	4,553,059
	建物	神奈川県川崎市	27,466,275
	建物付属設備	内部造作 固定資産台帳参照	96,613,720
	車両運搬具	車輛 固定資産台帳参照	5,411,420
	工具器具備品	PC他 固定資産台帳参照	7,468,889
	一括償却資産		6,213,122
	土地	江戸川区葛西	130,000,000
	土地	神奈川県川崎市	37,152,982
	土地	茨城県土浦市	8,146,716
	土地	千葉県富津市	26,088,496
	土地	千葉県夷隅郡	9,497,536
	土地	神奈川県川崎市	130,314,436
	電話加入権		40,000
	長期前払費用		22,632,498
	差入保証金		275,595,660
	敷金		195,911,436
	リサイクル預託金		247,870
	固定資産合計		1,043,684,453
	資産合計		1,813,344,928
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払費用		18,876,240
	前受金		14,083,048
	仮受金		781,307
	預り金		12,843,805
	流動負債合計		46,584,400
2	固定負債		
	長期借入金	みずほ銀行他	489,985,000
	災害引当金		180,000,000
	大規模修繕引当金		124,000,000
	制度変更損失引当金		87,000,000
	退職給付引当金		20,618,188
	固定負債合計		901,603,188
	負債合計		948,187,588
III	正味財産の部		
	出資金		3,800,000
	前期繰越正味財産		842,687,019
	当期正味財産増加額		18,670,321
	正味財産合計		865,157,340
	負債及び正味財産合計		1,813,344,928

平成30年度 年間役員名簿

平成30年11月1日から 令和元年10月31日まで

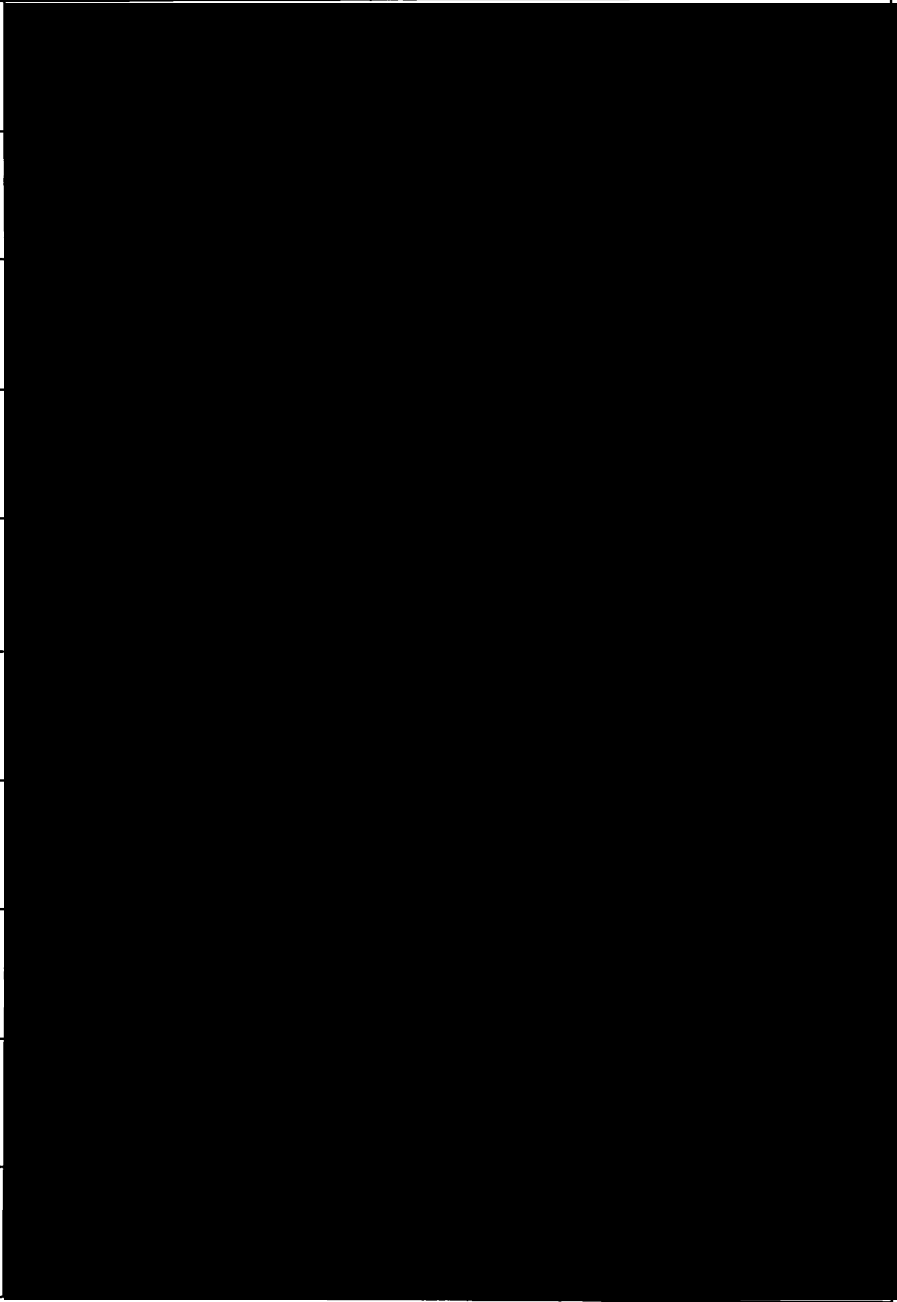
特定非営利活動法人エス・エス・エス

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	菱田 貴大		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	竹浦 史展		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	上田 知之		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	津波 和久		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	小川 正吾		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	菅原 洋介		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	田中 涼		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
理事	中代 明夫		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし
監事	鳥海 敦美		平成30年11月1日 ～令和元年10月31日	今年度報酬なし

社員のうち10人以上の者の名簿

令和元年10月31日現在

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	佐藤 宏一	
2	富山 裕司	
3	吉橋 利昌	
4	廣川 昇	
5	城島 弘典	
6	柴田 幸二	
7	西原 知也	
8	西川 誠之	
9	山本 昌紀	
10	有吉 照夫	